

## 経営資源集約化検討会 FU 会合資料

多摩大学 長島剛

## 1. 業態をまたいだ連携

- 東京東信用金庫、東信用組合、中ノ郷信用組合、第一勧業信用組合の連携
- 墨田区と連携しながら区内の中小・零細企業の経営課題解決に協議・協力する場として HANDS を結成。(2022 年 2 月 22 日)
- 具体的には、信用金庫の取引先よりさらに規模の小さい取引先をもつ信組の取引先に対して信金が行ってきた事業承継支援や事業再生支援を連携して行うもの。信金と信組の案件の拾い方の目線がなかなか合わず、協議を重ねながら支援を進めている。現在 10 数件の案件を支援中。
- 地区がかぶる信金・信組での連携は極めて珍しい。

## 2. 地域金融機関の事業承継最新事情

- オンライン交流ラボ「地域金融機関最新事情」
- 地域金融機関の本部スタッフを集めて行う研究会（主催：多摩大学ながしまゼミ）
- 第 3 回は「事業承継の取組みについて」（2021 年 4 月 19 日）。キーノートスピーカーは平塚信用金庫。参加は、大阪商工信用金庫、川崎信用金庫、かながわ信用金庫、埼玉縣信用金庫、城南信用金庫、多摩信用金庫、千葉信用金庫、横浜銀行。
- 議論をまとめると、①専門家（事業承継センターや税理士、弁護士など）や事業引継ぎ支援センターなどとの同行訪問など概ね行っている。施策の内容や方向性は理解している。②基礎自治体との連携を行い、情報交換はもちろん費用の一部を自治体負担で行っている場合もでてきている。③手数料が大きな案件は M & A 専門会社が行うが、小口案件は誰もやらないので、信金が対応。まだまだ案件は多い。④事業承継にかかる時間と地域金融機関の異動のタイミングが合わないことや、現場のスキルに依存しているなど支援体制にまだまだ難がある。マニュアルの整備やモチベーションを維持するための金融機関内の仕組みづくりなどが遅れている。⑤地域内の銀行と信金との連携を進めれば、本社どうしが近いマッチングが成立する可能性が高い。

## 3. 現場の声

- 工作機械や工具などを製造業事業所に販売する企業（八王子市・2022 年 5 月

- ✓ 協力会社の廃業がおき、代替者を紹介してほしいという依頼は多いが、事業者のプライドや技術的な問題でマッチングがなかなか難しい。
- ✓ 取引している零細企業から、廃業の相談を受けることもある。機械設備の売却や従業員の転職をお手伝いすることもある。
- ✓ 地域金融機関だけでなく、製造業事業所に出入りする業者は事情をよく知っている。
- ✓ 大手企業は自社の協力会社に関する事業承継や経営支援を個別に行っている。
- ニッチトップ企業やファブレス企業のM & A
  - ✓ 愛知県豊橋二川で生産されている前掛けの産地消滅の危機なので、ファブレス企業が産地の工場をM & Aして事業を継続。(小金井市・2019年6月)
  - ✓ 大手企業の不採算部門をニッチトップ企業がM & A (多摩市・2018年12月)

#### 4. 今後の施策について

- 基礎自治体の意識向上と地域金融機関との連携強化
  - ✓ 自治体が事業承継を自らの政策分野の範囲だと認識しているケースは極めて稀。自治体の意識向上とともに、地域金融機関との連携によるスキームを押し進めることで、小規模なM & Aの支援を行う。
- 後継者育成事業の強化
  - ✓ 引き継いだばかりの後継者の伴奏支援が必要
- 公的支援機関や民間事業者へつなぐことができるコーディネーター人材の育成
  - ✓ 金融機関職員はもちろん、シニア人材の活用など

以上